

令和2年6月30日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和2年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和2年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は274件

再就職先区別では、営利法人が120件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、渡邊
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	1	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	2	-	2	4
宮内庁	2	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	3	3
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	1	-	3	4
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	1	-	3	4
法務省	12	-	10	22
外務省	3	-	1	4
財務省	4	1	19	24
文部科学省	-	-	6	6
厚生労働省	7	-	9	16
農林水産省	2	-	15	17
経済産業省	3	-	13	16
国土交通省	9	-	13	22
環境省	2	-	6	8
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	2	-	-	2
府省等計	51	1	103	155

特定地方警務官(注1)	118	-	-	118
-------------	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	1	-	-	1
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	170	1	103	274
----	-----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	3
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	4
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	4
法務省	-	-	1	-	-	2	-	3	7	5	2	2	22
外務省	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4
財務省	-	-	1	-	1	1	1	2	2	11	4	1	24
文部科学省	-	2	1	-	-	-	-	-	-	3	-	-	6
厚生労働省	1	-	2	1	-	1	-	4	2	2	2	1	16
農林水産省	-	-	1	-	-	1	6	-	1	7	1	-	17
経済産業省	-	-	-	-	-	-	3	1	2	8	-	2	16
国土交通省	1	2	-	1	-	2	4	1	1	10	-	-	22
環境省	-	-	-	-	-	4	1	-	1	2	-	-	8
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
府省等計	4	5	6	2	1	13	19	15	20	55	9	6	155

特定地方警務官(注1)	-	-	-	4	-	10	10	3	27	64	-	-	118
-------------	---	---	---	---	---	----	----	---	----	----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	4	5	6	6	1	23	29	18	47	120	9	6	274
----	---	---	---	---	---	----	----	----	----	-----	---	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和2年1月1日～同年3月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	文月 涼	52	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター上席サイバーセキュリティ分析官	R2.1.31	R2.3.10	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター上席サイバーセキュリティ分析官	R2.1.31	R2.4.14	R2.4.14	R2.4.15	LINE株式会社	SNSの公共政策	公共政策担当執行役員付	無	無	
2	豊田 欣吾	59	内閣府大臣官房	R1.8.13	R1.11.22	①内閣官房領土・主権対策企画調整室長(併任)内閣広報室 ②内閣府大臣官房	①R1.8.13 ②R2.3.31	①R2.3.30 ②R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	学校法人金沢学院大学	教育・研究	金沢学院大学経済学部教授	無	無	
3	広田 茂	52	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長	R1.6.30	R1.8.30	①内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当) ②内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長	①R1.6.30 ②R1.7.9	①R1.7.8 ②R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	学校法人京都産業大学	教育・研究	経済学部教授	無	無	
4	詫間 直樹	60	宮内庁京都事務所長	R1.10.30	R2.2.20	宮内庁京都事務所長	R1.10.30	R2.3.31	R2.3.31	R2.10.1	学校法人川村学園	教育・研究	川村学園女子大学非常勤講師	無	無	
5	野村 肇	60	宮内庁管理部宮殿管理官	R1.9.18	R1.12.16	宮内庁管理部宮殿管理官	R1.9.18	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.1	公益財団法人菊葉文化協会	皇室ゆかりの伝承文化、文化財の調査研究や国民への紹介、皇室関連施設の利用者への便宜供与等	業務課長	無	無	
6	久野村 充弘	59	金融庁監督局金融証券検査官兼総合政策局リスク分析総括課課付兼監督局銀行第二課課付	R1.12.7	R2.1.20	金融庁監督局金融証券検査官兼総合政策局リスク分析総括課課付兼監督局銀行第二課課付	R1.12.7	R2.3.31	R2.3.31	R2.4.13	株式会社デジタルアセットマーケット	暗号資産関連事業	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
7	金崎 健太郎	50	総務省大臣官房付	H30.10.16	H30.11.5	総務省大臣官房付	H30.10.16	R2.3.31	大臣官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	学校法人武庫川学院	教育・研究	武庫川女子大学経営学部教授	無	無
8	上原 佑人	36	東京地方検察庁立川支部検事	R1.10.18	R1.10.30	東京地方検察庁立川支部検事	R1.10.18	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.1	弁護士法人アドバンス	弁護士業	弁護士	無	無
9	木谷 誠一	68	東日本成人矯正医療センター准看護師養成部長	R1.11.27	R2.1.10	東日本成人矯正医療センター准看護師養成部長	R1.11.27	R2.3.31	診療・養成所運営	R2.3.31	R2.4.1	学校法人了徳寺大学	教育・研究	教授	無	無
10	齋場 昌宏	63	中部地方更生保護委員会委員長	-	R2.1.9	中部地方更生保護委員会委員長	R2.1.9	R2.3.31	中部地域における仮釈放の許可等の事務、保護観察所の事務の監督に関する事務	R2.3.31	R2.5.1	特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構	犯罪者等の就労支援事業	事務局長	無	無
11	清水 登	44	福岡地方検察庁検事	R2.2.5	R2.3.18	福岡地方検察庁検事	R2.2.5	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.1	株式会社セブンス・パートナーズ	ITコンサルティング業務	管理部長	無	無
12	竹田 いさか	35	横浜地方検察庁検事	R1.12.23	R2.3.9	横浜地方検察庁検事	R1.12.23	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.20	弁護士法人北浜法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
13	竹田 哲郎	34	横浜地方検察庁小田原支部検事	R1.10.29	R1.11.30	横浜地方検察庁小田原支部検事	R1.10.29	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
14	新井 貴嗣	60	千葉公安調査事務所長	R2.1.15	R2.3.19	千葉公安調査事務所長	R2.1.15	R2.3.31	破壊的団体の調査	R2.3.31	R2.4.1	株式会社東芝	電機製品等の製造等	参事	無	無
15	服部 達也	60	加古川学園院長	R1.6.28	R2.1.22	加古川学園院長	R1.6.28	R2.3.31	少年院の管理運営に関する事務	R2.3.31	R2.4.1	学校法人京都産業大学	教育・研究	法学部特定任用教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
16	福田 政人	31	東京地方検察庁検事	R1. 12. 12	R2. 1. 14	東京地方検察庁検事	R1. 12. 12	R2. 3. 31	検察事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
17	三島 勇	61	関東地方更生保護委員会委員	R1. 11. 29	R2. 3. 3	関東地方更生保護委員会委員	R1. 11. 29	R2. 3. 31	仮釈放等の許可及び取消等	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	大学海洋研究所特任研究員	無	無
18	山下 聡子	36	東京地方検察庁立川支部検事	R1. 10. 21	R1. 12. 26	東京地方検察庁立川支部検事	R1. 10. 21	R2. 3. 31	検察事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	太陽誘電株式会社	各種電子部品の開発・製造・販売等	一般職員 (法務部所属)	無	無
19	荒川 毅	63	中部地方更生保護委員会委員	-	R2. 3. 11	中部地方更生保護委員会委員	R2. 3. 11	R2. 4. 1	中部地域における仮釈放の許可等の事務	R2. 4. 1	R2. 4. 2	公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	教育、文化及びスポーツの振興事業	監事(常勤)	無	無
20	石元 明彦	63	外務省大臣官房総務課記録官	R2. 2. 5	R2. 3. 27	外務省大臣官房総務課記録官	R2. 2. 5	R2. 3. 31	外交記録の公開審査	R2. 3. 31	R2. 4. 1	外務省	国家公務	大臣官房総務課公文書監理室非常勤職員(記録審査員)	無	無
21	喜多 律夫	63	在济州日本国総領事館総領事	R2. 2. 1	R2. 3. 2	在济州日本国総領事館総領事	R2. 2. 1	R2. 3. 31	在济州総領事館において、館長、館務総括	R2. 3. 31	R2. 4. 1	外務省	国家公務	大臣官房総務課公文書監理室非常勤職員(記録審査員)	無	無
22	倉島 義幸	63	在フランス日本国大使館参事官	R2. 2. 20	R2. 3. 24	在フランス日本国大使館参事官	R2. 2. 20	R2. 3. 31	会計業務関係	R2. 3. 31	R2. 4. 1	一般社団法人霞関会	国際事情の研究、外交の発展・強化等及びその情報を国民に提供する事業の実施	事務局長	無	無
23	香取 稔	60	国税庁長官官房付	R2. 3. 16	R2. 3. 16	①国税庁高松国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R2. 3. 16 ②R2. 3. 31	①R2. 3. 30 ②R2. 3. 31	①四国地域における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	株式会社くらしく	土地建物コンサルティング等	監査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
24	金沢 孝志	58	国税庁長官官房付	R1.5.27	R1.9.25	①国税庁福岡国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R1.5.27 ②R2.3.31	①R2.3.30 ②R2.3.31	①九州北部における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	学校法人佐藤栄学園	教育・研究	平成国際大学法学部専任教授	無	無
25	栗原 克文	53	国税庁長官官房付	R1.10.17	R2.1.10	国税庁長官官房付	R1.10.17	R2.3.31	長官官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	国立大学法人筑波大学	教育・研究	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系・教授	無	無
26	出村 仁志	57	国税庁長官官房付	R1.7.5	R1.9.20	①国税庁長官官房付 ②国税庁仙台国税不服審判所長 ③国税庁長官官房付	①R1.7.5 ②R1.8.1 ③R2.3.31	①R1.7.31 ②R2.3.30 ③R2.3.31	①長官官房に係る事務 ②東北地方における国税審査請求に関する事務 ③長官官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大学会計ファイナンス研究科教授	無	無
27	小泉 明久	60	岡山労働局総務部長	R2.1.30	R2.3.15	岡山労働局総務部長	R2.1.30	R2.3.31	人事・職員管理等	R2.3.31	R2.4.1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	労働災害防止活動	総務部総務課長	無	有
28	下川 昌文	52	厚生労働省大臣官房厚生科学課研究企画官	-	H29.2.2	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	教育・研究	山口東京理科大学薬学部教授	無	無
29	鈴木 透	60	国立社会保障・人口問題研究所副所長	H31.3.26	R1.6.10	国立社会保障・人口問題研究所副所長	H31.3.26	R2.3.31	所長の補佐及び国立社会保障・人口問題研究所の事務の整理	R2.3.31	R2.4.1	ソウル国立大学保健大学院	在外研究	客員研究員 (visiting scholar)	無	無
30	寺山 洋一	60	中央労働委員会事務局総務課長	R2.1.24	R2.2.6	中央労働委員会事務局総務課長	R2.1.24	R2.3.31	事務局の事務の総括	R2.3.31	R2.4.1	公立大学法人高崎経済大学	教育・研究	経済学部非常勤講師	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
31	林 基哉	60	国立保健医療科学院統括研究官	R1.12.1	R2.2.20	国立保健医療科学院統括研究官	R1.12.1	R2.3.31	建築施設管理に関する調査研究	R2.3.31	R2.4.1	国立大学法人北海道大学	教育・研究	大学院工学研究院教授	無	無
32	三浦 宏子	60	国立保健医療科学院国際協力研究部長	R1.8.28	R1.11.21	国立保健医療科学院国際協力研究部長	R1.8.28	R2.3.31	公衆衛生に関する研究と養成訓練の実施	R2.3.31	R2.4.1	学校法人東日本学園	研究・教育	北海道医療大学歯学部教授	無	無
33	木村 映善	47	国立保健医療科学院統括研究官	R1.9.30	R2.3.23	国立保健医療科学院統括研究官	R1.9.30	R2.4.30	保健医療情報管理分野における養成訓練・研究	R2.4.30	R2.5.1	国立大学法人愛媛大学	教育・研究	愛媛大学医学部教授	無	無
34	中野 明正	52	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整官	R2.1.10	R2.2.19	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整官	R2.1.10	R2.3.30	研究に関する企画調整業務	R2.3.30	R2.4.1	国立大学法人千葉大学	教育・研究	千葉大学学術研究推進機構特任教授	無	無
35	両角 実	59	林野庁国有林野部管理課管理官	R2.1.15	R2.2.10	林野庁国有林野部管理課管理官	R2.1.15	R2.3.31	国有林野組織における人事管理	R2.3.31	R2.5.1	日本林業土木株式会社	森林・林業土木関係資材の販売等	技術部長	無	有
36	入野 泰一	57	中小企業庁中小企業政策統括調整官	R1.12.10	R2.3.27	中小企業庁中小企業政策統括調整官	R1.12.10	R2.3.31	中小企業の国際化支援のための中小企業庁の国際関係業務等	R2.3.31	R2.5.27	日本自動車輸入組合	自動車の輸入貿易の健全な発展を図る事業全般	理事	無	無
37	中山 光治	60	経済産業省中国経済産業局産業部長	R2.3.12	R2.3.23	経済産業省中国経済産業局産業部長	R2.3.12	R2.3.31	中国地域における経済産業に関する事務	R2.3.31	R2.4.1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安	中国支部事務局長代理	無	有
38	山崎 利直	44	特許庁総務部付	R1.11.17	R2.1.17	①経済産業省商務情報政策局情報経済課情報政策企画調整官 ②特許庁総務部付	①R1.11.17 ②R2.3.31	①R2.3.30 ②R2.3.31	①電子商取引等準則の策定及びデジタル政策の検討 ②総務部に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	住友化学株式会社	化学関連製品の研究開発、製造、販売	知的財産部主席部員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
39	伊藤 洋	44	国土交通省大臣官房付	-	R2. 2. 20	①復興庁統括官付参事官付企画官 ②国土交通省大臣官房付	①R2. 2. 20 ②R2. 2. 28	①R2. 2. 27 ②R2. 2. 28	①福島復興再生特別措置法改正案の作成 ②大臣官房に係る事務	R2. 2. 28	R2. 2. 29	東北企業株式会社	上・下・農業用水道資機材の販売等	顧問	無	無
40	大橋 伴行	62	国土交通省海事局総務課首席海技試験官	R2. 2. 17	R2. 2. 25	国土交通省海事局総務課首席海技試験官	R2. 2. 17	R2. 3. 13	海技士国家試験に関する統括	R2. 3. 13	R2. 4. 1	株式会社テクノ中部	火力・原子力発電所の燃料・環境設備の運転保守、燃料荷役、廃棄物処理等管理業務	パースマスター	無	無
41	青梨 和正	60	気象庁気象研究所気象観測研究部長	R2. 1. 6	R2. 1. 23	気象庁気象研究所気象観測研究部長	R2. 1. 6	R2. 3. 31	気象観測に関する研究	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	第一宇宙技術部門地球観測研究センター招聘職員(非常勤)	無	無
42	神田 昌幸	60	国土交通省大臣官房付	-	R2. 3. 12	国土交通省大臣官房付	R2. 3. 12	R2. 3. 31	大臣官房に係る事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する事業の実施	輸送局長	無	無
43	春原 城辰	60	名古屋地方気象台次長	R1. 12. 3	R1. 12. 16	名古屋地方気象台次長	R1. 12. 3	R2. 3. 31	地方気象台長補佐及び地方気象台の事務整理	R2. 3. 31	R2. 4. 2	一般財団法人日本気象協会	気象情報の提供、防災・環境に係る調査コンサルティング等	契約職員	無	無
44	田中 広司	60	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H31. 4. 1	H31. 4. 24	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H31. 4. 1	R2. 3. 31	神戸運輸監理部管内における船舶保安及び船舶事故による損害賠償保障に関する企画、調整業務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	神鋼物流株式会社	総合物流	総務部主任部員	無	無
45	橋本 徹夫	60	気象研究所地震津波研究部長	R1. 12. 10	R2. 2. 14	気象研究所地震津波研究部長	R1. 12. 10	R2. 3. 31	地震・津波の研究及び管理	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	自然災害の未然防止、自然災害発生時の被害拡大防止、及び災害復旧における科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
46	山田 芳則	60	気象庁気象研究所 気象予報研究部第一研究室長	R1.5.1	R1.9.6	気象庁気象研究所 気象予報研究部第一研究室室長	R1.5.1	R2.3.31	対流雲の再現性の高い数値モデルや高領域の高解像度モデル開発	R2.3.31	R4.4.1	公立大学法人県立広島大学	教育・研究	教授	無	無
47	高橋 義孝	58	北陸信越運輸局自動車交通部長	R2.1.20	R2.2.14	北陸信越運輸局自動車交通部長	R2.1.20	R2.4.1	運送事業者の許認可・監査業務等	R2.4.1	R2.5.1	一般財団法人新潟県自動車標板協会	自動車登録関係業務等	長岡支所嘱託職員	無	無
48	篠木 恒成	60	福島地方環境事務所総務部長	R2.1.8	R2.3.6	福島地方環境事務所総務部長	R2.1.8	R2.3.31	事務所の人事並びに教養及び訓練、情報公開、所内の管理等	R2.3.31	R2.4.1	公立大学法人福島県立医科大学	県民の保健・医療・福祉に貢献する倫理性豊かな医療人の教育・育成等	特命教授兼 エコチル調査福島ユニットセンター副センター長兼 郡山事務所長	無	無
49	今井 孝	60	環境省自然環境局総務課皇居外苑管理事務所長	R2.2.5	R2.3.3	環境省自然環境局総務課皇居外苑管理事務所長	R2.2.5	R2.3.31	国民公園である皇居外苑の維持及び管理に関する業務	R2.3.31	R2.4.1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物・3Rに係る情報収集、調査・研究、技術開発等に関する業務の実施	経理担当部長	無	無
50	今里 健司	60	会計検査院第3局監理官	R2.3.26	R2.3.30	会計検査院第3局監理官	R2.3.26	R2.3.31	第3局の局内各課(上席調査官を含む。)に共通する検査事項の処理に関する事務等	R2.3.31	R2.4.1	株式会社blue	WEBサービス開発	契約社員	無	無
51	山田 雄二	60	会計検査院第5局監理官	R2.2.7	R2.3.17	会計検査院第5局監理官	R2.2.7	R2.3.31	第5局の局内各課(上席調査官を含む。)に共通する検査事項の処理に関する事務等	R2.3.31	R2.6.26	株式会社ビケンテクノ	総合ビルメンテナンス	常勤監査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
52	本間 秋広	57	独立行政法人統計センター情報技術センター統計作成支援課長	R2. 2. 21	R2. 3. 1	独立行政法人統計センター情報技術センター統計作成支援課長	R2. 2. 21	R2. 3. 31	受託集計に関する事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	株式会社ケア21	有料老人ホーム	介護職	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

(注6) 改正政令により追加された届出事項（「約束前の求職開始日」、「約束前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」）の欄が全て「-」と記載されている場合は改正政令の施行日（平成30年1月1日）前にされた届出である。

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	伊藤 正孝	60	三重県警察本部交通部長	R1.12.23	R2.2.7	三重県警察本部交通部長	R1.12.23	R2.3.2	交通警察等に関する部務の掌理	R2.3.2	R2.4.1	三重県交通共済協同組合	自動車共済事業等	事務局長	無	無
2	甲斐 利美	60	熊本県警察本部刑事部長	-	R2.1.15	熊本県警察本部刑事部長	R2.1.15	R2.3.2	刑事警察等に関する部務の掌理	R2.3.2	R2.4.1	株式会社熊本銀行	金融業	顧問	無	無
3	林 修一	60	熊本県警察本部生活安全部長	-	R2.1.17	熊本県警察本部生活安全部長	R2.1.17	R2.3.2	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2.3.2	R2.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	熊本支店支店長	無	無
4	原 秀二	60	熊本県警察本部警備部長	-	R2.2.25	熊本県警察本部警備部長	R2.2.25	R2.3.2	警備警察等に関する部務の掌理	R2.3.2	R2.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	熊本県事務所長	無	無
5	古庄 幸男	60	熊本県警察本部交通部長	-	R2.2.13	熊本県警察本部交通部長	R2.2.13	R2.3.2	交通警察等に関する部務の掌理	R2.3.2	R2.4.1	総合警備保障株式会社	警備業	熊本支社総務部担当部長兼特別業務付	無	無
6	松岡 範俊	60	熊本県熊本中央警察署長	-	R2.1.15	熊本県熊本中央警察署長	R2.1.15	R2.3.2	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2.3.2	R2.4.1	九州産業交通ホールディング株式会社	陸運業等	顧問	無	無
7	水谷 昭裕	59	三重県警察本部刑事部長	R1.12.20	R2.2.10	三重県警察本部刑事部長	R1.12.20	R2.3.2	刑事警察等に関する部務の掌理	R2.3.2	R2.4.1	一般社団法人三重県安全運転管理協議会	安全運転管理者に対する研修及び講習	専務理事	無	無
8	片桐 秀夫	60	奈良県警察本部警備部長	R2.1.24	R2.2.21	奈良県警察本部警備部長	R2.1.24	R2.3.3	警備警察等に関する部務の掌理	R2.3.3	R2.4.1	関西電力株式会社	電気供給事業	奈良支社人財・安全推進室マネージャー	無	無
9	下田 雄治	59	福岡県警察本部警備部長	R2.2.4	R2.2.28	福岡県警察本部警備部長	R2.2.4	R2.3.3	警備警察等に関する部務の掌理	R2.3.3	R2.4.1	パナソニック株式会社コネクティッドソリューションズ社	電気機械製造業	嘱託	無	無
10	原田 大助	60	福岡県警察本部刑事部長	-	R2.2.26	福岡県警察本部刑事部長	R2.2.26	R2.3.3	刑事警察等に関する部務の掌理	R2.3.3	R2.4.1	野村證券株式会社	証券業	福岡支店参与	無	無
11	日高 誠宏	60	福岡県警察学校長	R2.2.7	R2.2.13	福岡県警察学校長	R2.2.7	R2.3.3	警察学校における事務の掌理	R2.3.3	R2.4.1	太陽生命保険株式会社	保険事業	嘱託	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
12	藤林 信康	60	福岡県警察本部生活安全部長	-	R2. 2. 6	福岡県警察本部生活安全部長	R2. 2. 6	R2. 3. 3	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	福岡県信用保証協会	保証審査・管理回収業務	相談役	無	無
13	宮本 勝弘	60	奈良県警察本部刑事部長	-	R2. 1. 17	奈良県警察本部刑事部長	R2. 1. 17	R2. 3. 3	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	奈良県事務所長	無	無
14	森本 孝	60	奈良県警察本部生活安全部長	R2. 1. 17	R2. 1. 31	奈良県警察本部生活安全部長	R2. 1. 17	R2. 3. 3	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	株式会社近鉄百貨店	百貨店業	営業推進部長	無	無
15	大川 雄一	60	長野県警察本部警備部長	R2. 1. 27	R2. 2. 6	長野県警察本部警備部長	R2. 1. 27	R2. 3. 9	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	一般社団法人長野県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
16	山口 一平	60	長野県警察本部生活安全部長	-	R2. 1. 23	長野県警察本部生活安全部長	R2. 1. 23	R2. 3. 9	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	長野県事務所長	無	無
17	山口 康弘	60	長野県警察本部刑事部長	-	R2. 2. 21	長野県警察本部刑事部長	R2. 2. 21	R2. 3. 9	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	長野支社総務部調査役	無	無
18	油井 英人	60	長野県警察本部交通部長	-	R2. 1. 23	長野県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 9	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	長野支店支店長	無	無
19	大石 和雄	60	岡山県警察本部警備部長	R1. 12. 24	R2. 1. 15	岡山県警察本部警備部長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 12	R2. 4. 1	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構	医療業	倉敷中央病院安全・保安防災担当部長	無	無
20	間野 洋児	60	岡山県警察本部刑事部長	R1. 12. 24	R2. 1. 21	岡山県警察本部刑事部長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 12	R2. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	岡山支社調査役	無	無
21	森井 理	60	岡山県警察本部生活安全部長	R1. 12. 24	R2. 3. 11	岡山県警察本部生活安全部長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 12	R2. 4. 1	株式会社中国銀行	金融業	お客さま相談センター参事役	無	無
22	矢部 貴之	60	岡山県岡山中央警察署長	R1. 12. 24	R2. 1. 20	岡山県岡山中央警察署長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 12	R2. 4. 1	おかやま信用金庫	金融業	コンプライアンス部お客様相談室長	無	無
23	北村 修	60	栃木県警察本部警備部長	R2. 1. 30	R2. 2. 28	栃木県警察本部警備部長	R2. 1. 30	R2. 3. 13	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	埼玉事業部栃木支店調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
24	高久 仁	60	栃木県警察本部刑事部長	R2. 2. 13	R2. 3. 10	栃木県警察本部刑事部長	R2. 2. 13	R2. 3. 13	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	株式会社足利銀行	金融業	コンプライアンス統括部嘱託参与	無	無
25	野本 陽一	60	栃木県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 2. 26	栃木県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 13	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
26	山口 勝隆	60	栃木県警察本部生活安全部長	R2. 2. 3	R2. 2. 25	栃木県警察本部生活安全部長	R2. 2. 3	R2. 3. 13	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	トヨタウッドユーホーム株式会社	建設業	総務担当部長	無	無
27	岡田 治和	60	福井県警察本部刑事部長	-	R2. 2. 17	福井県警察本部刑事部長	R2. 2. 17	R2. 3. 16	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 16	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	福井県支部支部長	無	無
28	西村 嘉之	60	福井県警察本部生活安全部長	R2. 1. 7	R2. 1. 22	福井県警察本部生活安全部長	R2. 1. 7	R2. 3. 16	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 16	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	中部地区本部長付調査役	無	無
29	山下 和男	60	山口県警察本部刑事部長	R1. 12. 11	R2. 2. 13	山口県警察本部刑事部長	R1. 12. 11	R2. 3. 16	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 16	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	山口県支部支部長	無	無
30	河野 重定	60	宮崎県警察本部生活安全部長	R2. 1. 21	R2. 2. 12	宮崎県警察本部生活安全部長	R2. 1. 21	R2. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 18	R2. 4. 1	学校法人宮崎総合学院	教育・研究	参与	無	無
31	廣澤 康介	60	宮崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 21	R2. 2. 5	宮崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 21	R2. 3. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 18	R2. 4. 1	宮崎県信用保証協会	保証審査・管理回収業務	顧問	無	無
32	市川 和彦	60	山梨県警察本部刑事部長	R2. 1. 24	R2. 2. 28	山梨県警察本部刑事部長	R2. 1. 24	R2. 3. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	株式会社ドコモCS	移動通信事業	山梨支店専任部長（渉外担当）	無	無
33	大場 健一	60	群馬県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 2. 27	群馬県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 3. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	高崎支社総務部調査役	無	無
34	川久保 彰	60	埼玉県大宮警察署長	R2. 1. 6	R2. 2. 19	埼玉県大宮警察署長	R2. 1. 6	R2. 3. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 19	R2. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全教育協会	交通安全教育事業	常務理事	無	無
35	古賀 康弘	60	埼玉県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 4	埼玉県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 19	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
36	斎藤 文彦	60	埼玉県警察本部総務部長	R2. 1. 27	R2. 3. 10	埼玉県警察本部総務部長	R2. 1. 27	R2. 3. 19	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	関東支社企画役	無	無
37	佐伯 保忠	60	埼玉県警察本部生活安全部長	R2. 1. 29	R2. 2. 26	埼玉県警察本部生活安全部長	R2. 1. 29	R2. 3. 19	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
38	有馬 晋作	60	鹿児島県警察本部刑事部長	R2. 1. 28	R2. 2. 19	鹿児島県警察本部刑事部長	R2. 1. 28	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	鹿児島支店支店長代理	無	無
39	井上 基	60	京都府警察本部総務部長	-	R2. 2. 7	京都府警察本部総務部長	R2. 2. 7	R2. 3. 23	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社京都銀行	金融業	リスク統轄部参事役	無	無
40	岩淵 猛	60	青森県青森警察署長	R1. 11. 13	R2. 3. 11	青森県青森警察署長	R1. 11. 13	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社みちのく銀行	金融業	経営管理部調査役	無	無
41	右近 祥治郎	60	新潟県新潟警察署長	R2. 2. 12	R2. 3. 3	新潟県新潟警察署長	R2. 2. 12	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人新潟県交通安全協会	交通安全業務	専務理事	無	無
42	遠藤 俊悦	60	山形県山形警察署長	R1. 12. 16	R2. 3. 13	山形県山形警察署長	R1. 12. 16	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 3. 24	東北電力株式会社	電気供給事業	山形支店調査役	無	無
43	大竹 保和	60	新潟県警察本部刑事部長	R2. 2. 6	R2. 2. 27	新潟県警察本部刑事部長	R2. 2. 6	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	新潟支店常勤顧問	無	無
44	岡田 知春	60	香川県警察本部交通部長	R1. 11. 28	R2. 3. 6	香川県警察本部交通部長	R1. 11. 28	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	香川県信用保証協会	保証審査・管理回収業務	参与	無	無
45	樫山 憲法	60	徳島県徳島中央警察署長	R2. 1. 20	R2. 3. 2	徳島県徳島中央警察署長	R2. 1. 20	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	医療法人倚山会	医療事業	田岡病院事務部参事	無	無
46	加藤 修	60	新潟県長岡警察署長	R2. 2. 5	R2. 3. 5	新潟県長岡警察署長	R2. 2. 5	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	一般社団法人新潟県安全運転管理者協会	安全運転管理者業務	専務理事	無	無
47	斎藤 昭弘	60	山形県警察本部交通部長	R1. 12. 16	R2. 3. 19	山形県警察本部交通部長	R1. 12. 16	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 3. 24	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	山形支店渉外担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
48	坂本 幸一	60	秋田県警察本部交通部長	-	R2. 1. 17	秋田県警察本部交通部長	R2. 1. 17	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	秋田支店支店長代理	無	無
49	櫻木 保	60	香川県警察本部刑事部長	R1. 11. 28	R2. 1. 15	香川県警察本部刑事部長	R1. 11. 28	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	香川県事務所長	無	無
50	佐藤 泰史	60	徳島県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 3. 10	徳島県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	J R徳島駅ビル開発株式会社	複合商業施設及び宿泊施設等の管理運営	保安防災部調査役	無	無
51	鈴木 典男	59	愛媛県松山東警察署長	R2. 1. 21	R2. 2. 5	愛媛県松山東警察署長	R2. 1. 21	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	愛媛県事務所長	無	無
52	土井 隆	60	長崎県警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 2. 13	長崎県警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社J R長崎シティ	百貨店業	総務部担当部長（防犯）	無	無
53	内藤 芳雄	60	新潟県警察本部警備部長	R2. 2. 4	R2. 2. 14	新潟県警察本部警備部長	R2. 2. 4	R2. 3. 23	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	新潟県支部統括支部長	無	無
54	中野 和朗	59	岩手県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 6	岩手県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	岩手支店支店長	無	無
55	中林 寛	60	鳥取県鳥取警察署長	R1. 7. 19	R2. 2. 14	鳥取県鳥取警察署長	R1. 7. 19	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社ドコモCS中国	移動通信事業	専任部長	無	無
56	羽田 敏雄	60	長崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 15	R2. 2. 14	長崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 15	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	長崎県事務所長	無	無
57	吹越 一人	60	青森県警察本部交通部長	-	R2. 3. 17	青森県警察本部交通部長	R2. 3. 17	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	一般財団法人青森県警察協会	警察職員等の福利厚生等	事務局長	無	無
58	松岡 則之	60	鳥取県警察本部刑事部長	R1. 12. 6	R2. 1. 28	鳥取県警察本部刑事部長	R1. 12. 6	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	鳥取県事務所長	無	無
59	松吉 昭典	60	佐賀県警察本部刑事部長	R2. 1. 10	R2. 2. 26	佐賀県警察本部刑事部長	R2. 1. 10	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	九州本部長付調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
60	湊 信	60	秋田県警察本部警備部長	-	R2. 2. 13	秋田県警察本部警備部長	R2. 2. 13	R2. 3. 23	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	秋田県支部支部長	無	無
61	森 健治	59	京都府警察学校長	R2. 1. 21	R2. 2. 27	京都府警察学校長	R2. 1. 21	R2. 3. 23	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	京都府事務所長	無	無
62	森平 将文	60	愛媛県警察本部交通部長	R2. 1. 21	R2. 2. 17	愛媛県警察本部交通部長	R2. 1. 21	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	愛媛県信用農業協同組合連合会	金融業	参与	無	無
63	山下 澄人	60	鹿児島県警察本部生活安全部長	R2. 1. 28	R2. 2. 13	鹿児島県警察本部生活安全部長	R2. 1. 28	R2. 3. 23	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	鹿児島県支部支部長	無	無
64	山田 剛	60	岩手県盛岡東警察署長	R1. 12. 19	R2. 2. 25	岩手県盛岡東警察署長	R1. 12. 19	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	岩手県支部支部長	無	無
65	山本 純市	60	新潟県警察本部生活安全部長	R2. 2. 4	R2. 2. 20	新潟県警察本部生活安全部長	R2. 2. 4	R2. 3. 23	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社総合防災	防災防犯機器設置工事及び販売	顧問	無	無
66	吉國 修一	60	鹿児島県警察本部交通部長	R2. 1. 28	R2. 3. 2	鹿児島県警察本部交通部長	R2. 1. 28	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	社会医療法人緑泉会	医療事業	米盛病院危機管理部長	無	無
67	青山 達二	60	宮城県警察本部総務部長	R2. 2. 6	R2. 2. 10	宮城県警察本部総務部長	R2. 2. 6	R2. 3. 24	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 24	R2. 4. 1	野村証券株式会社	証券業	参与（仙台支店駐在）	無	無
68	伊藤 豊晴	60	滋賀県大津警察署長	R2. 2. 13	R2. 2. 25	滋賀県大津警察署長	R2. 2. 13	R2. 3. 24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 24	R2. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西支所栗東分室長	無	無
69	高橋 暁	60	滋賀県警察本部警備部長	R2. 1. 29	R2. 3. 4	滋賀県警察本部警備部長	R2. 1. 29	R2. 3. 24	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 24	R2. 4. 1	セコム株式会社	警備業	滋賀統轄支社顧問	無	無
70	滝口 一也	60	滋賀県警察本部生活安全部長	R2. 1. 14	R2. 3. 5	滋賀県警察本部生活安全部長	R2. 1. 14	R2. 3. 24	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 24	R2. 4. 1	関西電力株式会社	電気供給事業	滋賀支社参事	無	無
71	沼田 光二	60	宮城県警察本部生活安全部長	R2. 1. 10	R2. 1. 20	宮城県警察本部生活安全部長	R2. 1. 10	R2. 3. 24	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 24	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	宮城県事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
72	吉田 隆	60	滋賀県警察本部刑事部長	-	R2. 2. 12	滋賀県警察本部刑事部長	R2. 2. 12	R2. 3. 24	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 24	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	滋賀県事務所長	無	無
73	榎本 祥一	60	和歌山県警察本部生活安全部長	R2. 2. 5	R2. 2. 17	和歌山県警察本部生活安全部長	R2. 2. 5	R2. 3. 25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 25	R2. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
74	小禄 重信	60	沖縄県警察本部生活安全部長	R2. 2. 17	R2. 3. 2	沖縄県警察本部生活安全部長	H2. 2. 17	R2. 3. 25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 25	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
75	坂部 義人	60	和歌山県警察本部警備部長	R2. 2. 17	R2. 2. 26	和歌山県警察本部警備部長	R2. 2. 17	R2. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 25	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	近畿本部長付調査役	無	無
76	島袋 令	60	沖縄県警察本部刑事部長	R2. 2. 17	R2. 3. 10	沖縄県警察本部刑事部長	H2. 2. 17	R2. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 25	R2. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	沖縄支社総務・人事部企画役	無	無
77	南 恵一	60	和歌山県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 2	和歌山県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 25	R2. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	和歌山支社調査役	無	無
78	安藤 定一	60	愛知県豊田警察署長	-	R2. 1. 23	愛知県豊田警察署長	R2. 1. 23	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	一般社団法人愛知県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査等	常務理事	無	無
79	伊藤 正道	60	神奈川県警察相模原市警察部長	-	R2. 2. 20	神奈川県警察相模原市警察部長	R2. 2. 20	R2. 3. 26	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	高速道路等の維持修繕業務等	安全指導役	無	無
80	稲場 之嘉	60	大阪府警察第四方面本部長	R2. 1. 20	R2. 2. 17	大阪府警察第四方面本部長	R2. 1. 20	R2. 3. 26	方面本部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	総合警備保障株式会社	警備業	第二地域本部参与	無	無
81	大江 英生	60	愛知県警察本部地域部長	-	R2. 1. 27	愛知県警察本部地域部長	R2. 1. 27	R2. 3. 26	地域警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 5. 1	一般財団法人愛知県交通安全協会	交通安全事業	常務理事兼総務部長	無	無
82	岡田 俊明	60	兵庫県警察本部生活安全部長	R2. 2. 20	R2. 3. 9	兵庫県警察本部生活安全部長	R2. 2. 20	R2. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	UCCホールディングス株式会社	グループ全体の経営方針の策定及び経営管理等	総務室参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
83	加賀田 誠	60	大阪府警察本部地域部参事官	R2. 1. 20	R2. 1. 22	大阪府警察本部地域部参事官	R2. 1. 20	R2. 3. 26	地域部に属する警察活動に関する事務	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	マネー・ローンダリング対策部大阪パートナーセンター駐在参事	無	無
84	金治 健二	60	大阪府警察本部総務部長	R2. 2. 6	R2. 2. 7	大阪府警察本部総務部長	R2. 2. 6	R2. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社大阪城ホール	貸館業	取締役副社長	無	無
85	小林 仁	60	神奈川県伊勢佐木警察署長	-	R2. 2. 3	神奈川県伊勢佐木警察署長	R2. 2. 3	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	新横浜ステーション開発株式会社	不動産業	総務担当部長	無	無
86	佐野 正	60	大阪府警察本部警備部参事官	R2. 1. 29	R2. 2. 27	大阪府警察本部警備部参事官	R2. 1. 29	R2. 3. 26	警備部に属する警察活動に関する事務	R2. 3. 26	R2. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	近畿支社企画役	無	無
87	武元 正人	60	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	R2. 1. 24	R2. 1. 29	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	R2. 1. 24	R2. 3. 26	犯罪抑止戦略本部に属する警察活動に関する事務	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	大阪支店支店長代理	無	無
88	寺倉 利彦	59	愛知県中警察署長	-	R2. 3. 6	愛知県中警察署長	R2. 3. 6	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	一般社団法人愛知県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事	無	無
89	富田 朝昭	60	大阪府警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 3. 9	大阪府警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	セコム株式会社	警備業	大阪本部顧問	無	無
90	西影 正明	60	兵庫県警察本部総務部長	-	R2. 2. 3	兵庫県警察本部総務部長	R2. 2. 3	R2. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	近畿統括本部神戸支社調査役	無	無
91	西川 幸伸	60	愛知県警察学校長	R1. 12. 23	R2. 1. 6	愛知県警察学校長	R1. 12. 23	R2. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社デンソー	自動車部品製造販売業	参事	無	無
92	新田 泰弘	60	神奈川県警察本部生活安全部長	-	R2. 2. 3	神奈川県警察本部生活安全部長	R2. 2. 3	R2. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	日揮ホールディングス株式会社	エンジニアリング業等	総務担当部長	無	無
93	橋本 康	60	兵庫県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 2. 25	兵庫県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社メディセオ	医療用医薬品等卸売事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
94	福本 明彦	60	兵庫県警察本部警備部長	R2. 2. 20	R2. 3. 13	兵庫県警察本部警備部長	R2. 2. 20	R2. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	兵庫県道路公社	有料道路の維持管理等	常務理事	無	無
95	増田 稔	60	兵庫県生田警察署長	R2. 2. 13	R2. 2. 22	兵庫県生田警察署長	R2. 2. 13	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社アシックス	各種スポーツ用品等の製造及び販売	顧問	無	無
96	宮本 泰彦	60	兵庫県警察学校長	-	R2. 2. 4	兵庫県警察学校長	R2. 2. 4	R2. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	学校法人報徳学園	教育・研究	事務長	無	無
97	三代地 好治	60	大阪府曾根崎警察署長	R1. 12. 19	R2. 1. 27	大阪府曾根崎警察署長	R1. 12. 19	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	大阪府事務所長	無	無
98	安井 聡	60	大阪府西成警察署長	R2. 2. 13	R2. 2. 25	大阪府西成警察署長	R2. 2. 13	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西本部調査部上席調査監	無	無
99	柳谷 政広	59	大阪府警察学校長	R2. 1. 24	R2. 2. 3	大阪府警察学校長	R2. 1. 24	R2. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	太陽生命保険株式会社	保険事業	大阪支社総務部参与	無	無
100	山内 和久	60	愛知県警察本部総務部長	R1. 12. 20	R2. 1. 9	愛知県警察本部総務部長	R1. 12. 20	R2. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部担当部長	無	無
101	若杉 宣弘	60	愛知県半田警察署長	R1. 12. 9	R2. 1. 9	愛知県半田警察署長	R1. 12. 9	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社三菱UFJ銀行	金融業	名古屋営業部参事役	無	無
102	綿引 緑	60	神奈川県警察横浜市警察部長	-	R2. 2. 4	神奈川県警察横浜市警察部長	R2. 2. 4	R2. 3. 26	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	一般社団法人神奈川県警親会	警察活動の支援業務等	専務理事	無	無
103	安部 雅弘	60	北海道警察本部総務部長	R2. 1. 20	R2. 3. 2	北海道警察本部総務部長	R2. 1. 20	R2. 3. 27	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社伊藤組	不動産業等	顧問	無	無
104	石津 裕士	60	静岡県警察本部刑事部長	R1. 12. 23	R2. 1. 22	静岡県警察本部刑事部長	R1. 12. 23	R2. 3. 27	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社清水銀行	金融業	総務管理部顧問	無	無
105	高柳 節夫	60	茨城県警察本部刑事部長	R2. 1. 17	R2. 2. 14	茨城県警察本部刑事部長	R2. 1. 17	R2. 3. 27	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社常陽銀行	金融業	庶務部嘱託担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
106	武村 和典	60	静岡県静岡中央警察署長	R1.12.27	R2.1.20	静岡県静岡中央警察署長	R1.12.27	R2.3.27	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2.3.27	R2.4.1	株式会社静岡銀行	金融業	主任調査役	無	無
107	田中 忠義	60	茨城県警察本部交通部長	R2.1.17	R2.3.24	茨城県警察本部交通部長	R2.1.17	R2.3.27	交通警察等に関する部務の掌理	R2.3.27	R2.4.1	一般社団法人茨城県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事心得	無	無
108	中村 基	60	北海道釧路方面釧路警察署長	R2.1.24	R2.2.21	北海道釧路方面釧路警察署長	R2.1.24	R2.3.27	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2.3.27	R2.4.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	札幌支店営業顧問	無	無
109	西川 寿典	60	北海道警察北見方面本部長	R2.1.22	R2.3.2	北海道警察北見方面本部長	R2.1.22	R2.3.27	方面本部に関する事務の掌理	R2.3.27	R2.4.1	株式会社北陸銀行	金融業	北海道事務所管理担当部長	無	無
110	宮腰 憲章	60	北海道警察旭川方面本部長	R2.1.20	R2.2.4	北海道警察旭川方面本部長	R2.1.20	R2.3.27	方面本部に関する事務の掌理	R2.3.27	R2.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	北海道事務所長	無	無
111	山尾 博司	60	北海道警察札幌市警察部長兼北海道警察本部警務部参事官兼北海道警察サイバーセキュリティ対策本部長	R2.1.19	R2.2.28	北海道警察札幌市警察部長兼北海道警察本部警務部参事官兼北海道警察サイバーセキュリティ対策本部長	R2.1.19	R2.3.27	市警察部及びサイバーセキュリティ対策に関する事務の掌理等	R2.3.27	R2.4.1	日本郵便株式会社	郵便事業	北海道支社企画役	無	無
112	山口 睦	60	静岡県警察本部総務部長	R1.12.11	R2.3.13	静岡県警察本部総務部長	R1.12.11	R2.3.27	総務部に関する部務の掌理	R2.3.27	R2.4.1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	担当部長	無	無
113	久野 浩	60	福島県警察本部刑事部長	R1.11.15	R2.3.11	福島県警察本部刑事部長	R1.11.15	R2.3.30	刑事警察等に関する部務の掌理	R2.3.30	R2.4.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	仙台支社総務部(福島支店)調査役	無	無
114	高沼 広行	60	福島県警察本部警備部長	R1.12.11	R2.2.26	福島県警察本部警備部長	R1.12.11	R2.3.30	警備警察等に関する部務の掌理	R2.3.30	R2.4.1	損害保険料率算出機構	自賠償保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
115	横田 雄也	60	福島県福島警察署長	R2.1.14	R2.3.4	福島県福島警察署長	R2.1.14	R2.3.30	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2.3.30	R2.4.1	株式会社東邦銀行	金融業	総務部担当部長兼人事部担当部長兼コンプライアンス・リスク統括担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
116	橋本 徹	60	石川県警察本部生活安全部長	R1. 12. 26	R2. 3. 2	石川県警察本部生活安全部長	R1. 12. 26	R2. 3. 31	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人稲置学園	教育・研究	警務担当部長	無	無
117	飛弾 健伸	60	石川県警察本部刑事部長	R1. 12. 25	R2. 2. 28	石川県警察本部刑事部長	R1. 12. 25	R2. 3. 31	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 31	R2. 4. 1	株式会社北國銀行	金融業	経営管理部長	無	無
118	村本 義和	60	石川県金沢中警察署長	R2. 1. 27	R2. 2. 6	石川県金沢中警察署長	R2. 1. 27	R2. 3. 31	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 31	R2. 4. 1	北陸自動車興業株式会社	自動車運転教習等	校長	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	藤田 博一	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R2.2.1	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	監事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	岡本 義朗	60	内閣府官民人材交流副センター長併任大臣官房審議官(男女共同参画担当)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	公立大学法人島根県立大学	教育・研究	学長補佐	無	無	
2	横内 憲二	61	内閣府大臣官房参事官(会計担当)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.1	公益財団法人モラロジー研究所	道徳科学及び倫理道徳の研究並びにこれに基づく社会教育の推進	総務部長付	無	無	
3	笠原 俊彦	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R1.9.9	R2.1.1	株式会社メルカリ	フリマアプリ「メルカリ」の企画・開発・運用	顧問	無	無	
4	笠原 俊彦	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R1.9.9	R2.1.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
5	鈴木 三男	59	中国四国管区警察局長	-	-	-	-	R1.9.9	R2.1.10	一般財団法人日本自動車交通安全用品協会	自動車交通安全用品の性能の審査、普及	理事長	無	無	
6	三井 秀範	60	金融庁企画市場局長	-	-	-	-	R1.7.5	R2.3.1	森・濱田松本法律事務所	法律事務	客員弁護士	無	無	
7	鈴木 三智男	59	金融庁総合政策局総合政策課金融サービス利用者相談室長	-	-	-	-	R1.7.10	R2.1.1	一般社団法人金融先物取引業協会	金融商品取引業(金融先物取引業)に係る自主規制業務	統括役	無	無	
8	黒田 耕平	57	金融庁総合政策局リスク分析総括課統括検査官 兼 監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室室付	-	-	-	-	R1.12.31	R2.3.1	株式会社九州フィナンシャルグループ	グループ会社(肥後銀行、鹿児島銀行、九州FG証券等)の経営管理	CR統括部参事役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
9	讃岐 建	60	総務省行政評価局長	-	-	-	-	R1.7.5	R2.1.1	一般財団法人簡易保険加入者協会	簡易保険加入者の会構成員の相互救済事業(認可特定保険業としての災害見舞事業)、ラジオ体操等の普及推進	監事	無	無	
10	山崎 俊巳	59	総務省大臣官房総括審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.1.1	日本生命保険相互会社	保険事業	法人顧問	無	無	
11	仲矢 徹	57	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R1.10.1	R2.1.1	株式会社エフエム東京	ラジオ放送業	常勤顧問	無	無	
12	西川 克行	64	検事総長	-	-	-	-	H30.7.25	R2.2.19	イオン北海道株式会社	総合小売業	仮監査役(一時監査役職務代行者)(社外監査役)	無	無	
13	八木 宏幸	62	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	H31.1.18	R2.3.27	日清紡ホールディングス株式会社	情報通信機器、ブレーキ関係製品の製造及び販売等	社外取締役	無	無	
14	桂 大輔	60	東京高等検察庁事務局長	H30.12.7	東京高等検察庁事務局長	H30.12.7	H31.3.31	H31.3.31	R2.3.1	日立公証役場	公証事務	公証人	無	無	
15	鈴木 美香子	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	更生保護法人関東地方更生保護事業協会	更生保護事業	事務局長	無	無	
16	玉置 仁	60	大阪地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.7	平野町公証役場	公証業務	嘱託事務職員	無	無	
17	松田 治	60	名古屋矯正管区長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
18	松田 治	60	名古屋矯正管区長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人清心内海塾	障がい者刑期終了者等への就労支援・助成事業	アドバイザー	無	無	
19	佐藤 まりん	32	水戸地方検察庁下妻支部検事	R1.10.14	水戸地方検察庁下妻支部検事	R1.10.14	R1.12.31	検察事務	R1.12.31	R2.1.1	Cross Over法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
20	高橋 俊輔	33	静岡地方検察庁検事	R1.6.24	静岡地方検察庁検事	R1.6.24	R1.12.31	検察事務	R1.12.31	R2.1.8	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
21	大西 良平	35	東京地方検察庁検事	R1.12.1	東京地方検察庁検事	R1.12.1	R2.2.29	検察事務	R2.2.29	R2.3.1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
22	村岡 敬一	62	外務省大臣官房総務課企画官 併任 外務省大臣官房総務課(ODA評価室長)	-	-	-	-	-	R2.1.4	R2.3.1	独立行政法人国際協力機構	政府開発援助の実施機関	在外専門嘱託	無	無
23	袴田 裕二	56	国税庁東京国税不服審判所次席国税審判官	-	-	-	-	-	H30.3.30	R2.2.20	袴田裕二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
24	小森 広美	60	国税庁札幌国税局網走税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	R2.1.1	株式会社日経リサーチ	官公庁の実施する企業調査の管理事務	嘱託	無	無
25	三枝 輝雄	60	国税庁東京国税局葛飾税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	R2.1.6	公益社団法人船橋法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局員	無	無
26	堂前 弘幸	61	国税庁熊本国税局鹿児島税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	R2.1.20	高橋ホールディングス株式会社	株式・不動産管理業	監査役	無	無
27	若林 兼光	60	国税庁広島国税局福山税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	R2.3.1	アイサワ工業株式会社	建設業	社外監査役	無	無
28	柴田 敏朗	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	環境保全等の形成等に関する調査研究等	審議役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
29	竹田 勝哉	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 26	竹田勝哉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
30	楠 敏志	60	近畿財務局総務部長	-	-	-	-	R1. 6. 30	R2. 3. 2	神戸信用金庫	金融業	本店営業部 嘱託審議役	無	有	
31	伊東 元一	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R2. 1. 1	大樹生命保険株式会社	保険事業	公共・広域 法人営業部 顧問	無	無	
32	北村 直彦	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R2. 3. 1	羽田タートルサービス株式会社	空港グランドハンドリング事業及び警備業等	アドバイザー(顧問)	無	無	
33	浅川 雅嗣	61	財務官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 1. 17	アジア開発銀行	途上国の政府及び民間企業に対する融資等の業務	総裁	無	無	
34	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 1. 1	ヤマザキマザック株式会社	工作機械製造・販売等	顧問	無	無	
35	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 2. 27	大阪有機化学工業株式会社	有機化学工業品の製造・販売等	社外取締役	無	無	
36	藤井 健志	56	国税庁長官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	自営業	業務運営に関する助言等	-	無	無	
37	藤城 眞	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 2. 21	株式会社AGSコンサルティング	マネジメントサービス、事業承継支援等	顧問	無	無	
38	今村 修	60	国税庁福岡国税局久留米税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 3. 10	今村会計合同会社	税理士業	代表社員	無	無	
39	長谷川 弘治	60	国税庁熊本国税局徴収部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 19	長谷川弘治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
40	武藤 義哉	60	名古屋税関長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R2. 1. 1	防衛省職員生活協同組合	共済事業、教育事業	理事長	無	無	
41	片山 一夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 8. 16	R2. 3. 1	渥美坂井法律事務所 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無	
42	明野 吉成	60	文部科学省大臣官房付(命)研究開発局もんじゅ廃止措置対策監	-	-	-	-	H31. 1. 22	R2. 1. 1	有人宇宙システム株式会社	国際宇宙ステーションにおけるJEMの運用・利用支援、安全開発保証、衛星利用、民間による宇宙利用の促進	コンプライアンス部長	無	無	
43	大塚 健一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 3. 1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療分野の研究開発及びその環境整備の実施等	主幹	無	無	
44	月岡 靖	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 3. 1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療分野の研究開発及びその環境整備の実施等	職員	無	無	
45	坪井 裕	61	文部科学省科学技術・学術政策研究所長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 1. 1	株式会社島津製作所	計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業分野での研究開発、製造、販売、保守サービス	顧問(研究開発担当)	無	無	
46	川端 和明	58	文部科学省大臣官房付	R1. 12. 9	文部科学省大臣官房付	R1. 12. 9	R1. 12. 18	R1. 12. 19	R2. 1. 1	有人宇宙システム株式会社	国際宇宙ステーションにおけるJEMの運用・利用支援、安全開発保証、衛星利用、民間による宇宙利用の促進	非常勤顧問	無	無	
47	竹内 大二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 2. 29	R2. 3. 1	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	教育・研究	研究支援戦略推進部リサーチアドミニストレーター	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
48	俵木 登美子	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R2.3.6	大塚メディカルデバイス株式会社	医療機器の開発・販売	社外取締役	無	無	
49	高橋 正	60	東北厚生局麻薬取締部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	イオンタウン株式会社	新規出店開発、デベロッパー	管理本部長付マネージャー	無	無	
50	本間 裕之	60	東京労働局新宿労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	社会福祉法人練馬区社会福祉協議会	社会福祉を目的とする事業の実施、住民参加の援助	臨時職員	無	無	
51	河野 美穂	55	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R2.1.1	学校法人香川栄養学園	教育・研究	広報戦略室付次長	無	無	
52	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.7.11	宇啓会	保健医療・介護等に関する研究・研修・相談支援	代表(自営業)	無	無	
53	宮本 真司	58	厚生労働省医薬・生活衛生局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	公益財団法人鉄道弘済会	障害者、児童・青少年の福祉向上のための施設運営及び収益事業	常務理事(業務執行理事)	無	無	
54	千正 康裕	44	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R1.9.30	R2.1.6	株式会社千正組	コンサルティング等	代表取締役	無	無	
55	野口 尚	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R1.12.31	R2.1.1	日本年金機構	公的年金の運営業務	副理事長	無	無	
56	森 和彦	60	厚生労働省大臣官房審議官(医薬担当)	-	-	-	-	R1.12.31	R2.1.1	富山県	地方公務	くすりのシリコンバレーTOYAMA創造コンソーシアム事業責任者	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
57	石場 裕	60	近畿農政局生産部長	-	-	-	-	H30.3.31	R2.1.1	株式会社パソナ農援隊	農産物の生産・加工・販売事業、農業関連研修事業等	嘱託職員	無	無	
58	石井 俊道	59	九州農政局長	-	-	-	-	H30.8.31	R1.12.26	一般社団法人外国人食品産業技能評価機構	外国人特定技能制度及び外国人技能実習制度それぞれの技能評価試験の実施	専務理事	無	無	
59	飯島 正	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.10	全国米菓工業組合	米菓類の共同購入事業、福利厚生事業等	事務局長	無	無	
60	佐藤 豊	59	農林水産省大臣官房予算課経理調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	肉用子牛価格安定制度の健全なる発展の推進、国民食生活の向上及び肉用牛生産の振興等	管理部長	無	無	
61	下條 龍二	60	九州農政局生産部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	一般社団法人外国人食品産業技能評価機構	外国人特定技能制度及び外国人技能実習制度それぞれの技能評価試験の実施	事務局長	無	無	
62	曾根 光司	60	水産庁開洋丸船長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.1	松下産業株式会社	光触媒繊維を使用した環境関連商品の製造業務	契約社員	無	無	
63	長井 薫	60	東北農政局岩手山麓農業水利事業所長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.17	公益社団法人土地改良測量設計技術協会	土地改良事業の測量・設計に係る技術の向上と技術者の養成	技術部参事	無	無	
64	松島 浩道	61	農林水産審議官	-	-	-	-	R1.7.8	R2.2.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問(特別社員)	無	無	
65	松島 浩道	61	農林水産審議官	-	-	-	-	R1.7.8	R2.2.1	株式会社新日本科学	医薬品開発に必要な前臨床試験の受託業務など	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
66	渡辺 博之	59	農林水産省農村振興局整備部付(関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所長)	-	-	-	-	R1.7.16	R2.1.1	株式会社大林組	国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備に関する事業	土木本部参与	無	無	
67	堂本 整	59	北海道森林管理局次長	-	-	-	-	R1.9.30	R2.1.6	一般社団法人日本林業土木連合協会	林業土木事業に関する技術の向上、経営基盤の強化等に関する事業	参事	無	無	
68	藁田 純	58	農林水産省生産局畜産部飼料課畜産情報分析官(農林水産省生産局畜産部畜産振興課長)	-	-	-	-	R1.9.30	R2.2.19	株式会社オーエムシー	広告業	ディレクター上級研究員	無	有※	
69	小澤 眞虎人	60	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官(北海道森林管理局総務企画部長)	-	-	-	-	R1.10.31	R2.2.1	一般社団法人全国木材検査・研究協会	木材の検査、研究等	調査研究部長	無	無	
70	安永 正治	60	東北森林管理局盛岡森林管理署長	R1.11.19	東北森林管理局盛岡森林管理署長	R1.11.19	R1.11.30	R1.11.30	R2.1.1	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	企画担当部長	無	有	
71	川村 義治	60	近畿中国森林管理局岡山森林管理署長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.3.3	フォレストビジョン	森林林業のコーディネーター	代表	無	無	
72	藤代 尚武	60	経済産業省産業技術環境局国際標準課長	-	-	-	-	H31.1.1	R2.1.8	日本知財標準事務所	特許、標準化にかかる調査業務	所員	無	無	
73	鷺津 雅也	60	経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	一般財団法人電気工事技術講習センター	電気工事士の法定講習と資質向上事業	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
74	鶴岡 真依子	32	経済産業省電力・ ガス取引監視等委 員会事務局総務課 長補佐(法令担 当)	-	-	-	-	H31.4.30	R2.1.1	株式会社JERA	電気事業、ガス事 業、熱供給事業等	ビジネスサ ポート&ソ リューシ ョン本 部法務 部戦略 法務ユ ニッ ト主任	無	無	
75	藤原 豊	55	経済産業省大臣官 房審議官(インフ ラシステム輸出担 当)	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.1	楽天株式会社	インターネット サービス等のサ ービス業	政策・渉外 アドバイ ザー	無	無	
76	藤原 豊	55	経済産業省大臣官 房審議官(インフ ラシステム輸出担 当)	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.1	フロンティア・マ ネジメ ント株 式会 社	経営コンサル ティン グ等の サー ビス 業	顧問	無	無	
77	藤原 豊	55	経済産業省大臣官 房審議官(インフ ラシステム輸出担 当)	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.1	一般財団法人未来 を創 る財 団	国際交流、地域 活性化等 に関する 調査 研究・ 提言等	副会長	無	無	
78	宗像 直子	57	特許庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.4	学校法人田村学園	教育・研究	多摩大学 ルール 形成 戦略 研究 所客 員教 授	無	無	
79	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.19	R1.12.23	Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation	海外再保険事業	president	無	無	
80	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.19	R1.12.24	CORI 管理株式会 社	調査研究及び資産 管理	代表取締役 社長	無	無	
81	飯田 清司	56	特許庁審判部審判 長(上席・第29部 門)	-	-	-	-	R1.10.1	R2.1.1	一般財団法人工業所 有権協 力セン ター	工業所有権に 関する 調査	調査業務指 導者	無	有	
82	大橋 賢一	58	特許庁審判部審判 長(第17部門長)	-	-	-	-	R1.10.1	R2.1.16	株式会社パソナグ ループ	人材派遣業務、先 行技術 調査 業務 等	ナレッジ バンク 化学 部 門副 部門 長	無	有	
83	大熊 雄治	60	特許庁審判部審判 長(第11部門長)	-	-	-	-	R1.10.15	R2.1.8	正林国際特許商標 事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
84	中沢 則夫	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.11.18	R2.3.2	株式会社大和総研	調査・研究・提言 等	調査本部特 別研究員	無	無	
85	奈良平 博史	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H30.7.31	R2.3.30	在ブルガリア日本国 大使館	国家公務	特命全権大 使	無	無	
86	小松 重之	60	北海道運輸局観光 部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.1	北海道エアポート株 式会社	北海道主要7空港 (新千歳空港、函 館空港、釧路空 港、稚内空港、旭 川空港、帯広空 港、女満別空港) の一括運営業務	総合企画本 部交通対策 部交通対策 課長	無	無	
87	蝦名 邦晴	59	国土交通省航空局 長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	日本通運株式会社	物流業	常務理事	無	無	
88	大山 洋志	57	国土技術政策総合 研究所空港研究部 長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	大成ロテック株式会 社	建設業	顧問	無	無	
89	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.15	三井住友海上火災保 険株式会社	保険業	顧問	無	無	
90	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.20	日本風力開発株式会 社	電気事業	顧問	無	無	
91	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.2.1	学校法人千葉工業大 学	教育・研究	審議役	無	無	
92	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.2.1	イーレックス株式会 社	電気事業	顧問	無	無	
93	下司 弘之	59	国土交通省港湾局 長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾空港及び海洋 開発技術に関する 調査研究	客員研究員	無	無	
94	下野 元也	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	公益財団法人日本海 事センター	海事に関する調査 研究等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
95	田中 照久	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 2. 21	一般社団法人日本自 動車販売協会連合会	自動車販売事業	常務理事	無	無	
96	川崎 勝幸	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 10. 1	R2. 1. 16	三井住友トラスト総 合サービス株式会社	親会社(三井住友 信託銀行)の施設 管理・事務受託及 びビル等賃貸	顧問	無	無	
97	篠部 武嗣	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 10. 1	R2. 1. 15	日本貨物鉄道株式会 社	鉄道貨物事業	経営統括本 部副本部長 (兼関東支 社副社長)	無	無	
98	高橋 康夫	62	環境省地球環境審 議官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 1. 1	公益財団法人地球環 境戦略研究機関	持続可能な開発の ための革新的な政 策手法の開発及び 環境対策の戦略作 りのための政策的 ・実践的研究	特別政策ア ドバイザー	無	無	
99	田中 聡志	56	環境省水・大気環 境局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 1. 1	公益財団法人日本環 境協会	環境の保全に関す る知識の普及及び 調査研究等	上席参与	無	無	
100	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 1. 1	株式会社ドリームイ ンキュベータ	コンサルティング	特別顧問	無	無	
101	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 1. 1	ANAホールディン グス株式会社	航空運送事業及び 旅行事業	参与(非常 勤嘱託)	無	無	
102	宇仁菅 伸介	60	環境省水・大気環 境局総務課越境大 気汚染情報分析官 (厚生労働省健康 局水道課長)	R1. 11. 7	環境省水・大気環 境局総務課越境大 気汚染情報分析官	R1. 11. 7	R1. 12. 31	R1. 12. 31	R2. 1. 6	公益財団法人廃棄 物・3R研究財団	廃棄物の処理に係 る技術開発、調査 研究等	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
103	吉川 雅巳	61	環境省大臣官房秘書課課長補佐(環境省自然環境局総務課皇居外苑管理事務所長)	R1.10.3	環境省大臣官房秘書課課長補佐	R1.10.3	R1.12.31	障害者雇用職員の雇用継続に関する事務	R1.12.31	R2.1.1	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	廃棄物処理施設の適正な維持管理	特別参与	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)